

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月21日
(第49期) 至 平成17年3月20日

第一稀元素化学工業株式会社

大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

(261070)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	55
(3) その他	58
第6 提出会社の株式事務の概要	59
第7 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月17日
【事業年度】	第49期（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU-KOGYO CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉井 洋
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	11,778,700	10,109,924	11,911,321	10,196,541	10,267,393
経常利益(千円)	1,968,702	1,313,182	1,467,519	787,662	911,535
当期純利益(千円)	1,206,568	599,222	840,191	667,721	455,594
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	5,263	3,907	371	3,829	5,342
資本金(千円)	90,000	90,000	234,200	366,200	787,100
発行済株式総数(千株)	180	180	206	214	2,440
純資産額(千円)	5,181,044	5,745,415	7,183,614	8,076,253	9,501,426
総資産額(千円)	10,831,589	10,076,705	11,706,785	11,799,042	12,692,669
1株当たり純資産額(円)	28,783.57	31,918.97	34,871.91	37,648.38	3,888.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	60.00 (-)	60.00 (-)	160.00 (-)	160.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	6,703.15	3,329.01	4,211.48	3,106.49	197.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.8	57.0	61.4	68.4	74.9
自己資本利益率(%)	26.3	11.0	13.0	8.8	5.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	34.83
配当性向(%)	0.9	1.8	3.8	5.2	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,299,830	1,029,869	535,940
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	838,394	920,852	749,007
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	321,012	348	538,242
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	2,164,193	2,275,191	2,596,617
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	195 (-)	221 (-)	259 (30)	270 (31)	266 (32)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 3 . 第48期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 . 株価収益率については、第45期から第48期までの当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 5 . 第47期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第45期及び第46期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 6 . 当社は平成16年4月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
昭和33年12月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
昭和34年4月	大阪市東淀川区三津屋北通に本店を移転（旧日本社は大阪営業所に変更）
昭和35年4月	大阪市東淀川区小松南通に淀川第一工場開設
昭和35年9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
昭和36年2月	光学用ジルコニアの販売を開始
昭和41年6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
昭和42年6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
昭和43年3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難熱剤の販売を開始
昭和44年4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
昭和44年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
昭和47年6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
昭和51年5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
昭和51年8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
昭和54年5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
昭和55年7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
昭和56年5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
昭和58年2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
昭和58年2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
昭和59年4月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物（液物）及びレア・アース化合物の製造を移管
平成2年8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
平成4年7月	日本曹達(株)からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
平成5年3月	株式会社 アイ・ディ・ユー（関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
平成8年1月	国際規格「ISO-9001」（JQA-1144）の認証を取得
平成8年7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
平成10年2月	大阪、江津工場を含めた「ISO-9001」の拡大認証を取得
平成13年2月	「ISO-14001」（JQA-EM1307）の認証を取得
平成14年6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
平成14年8月	大阪営業所を大阪府中央区今橋に移転
平成14年9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等其他元素の化合物についても製造・販売しております。

ジルコニウム化合物は、この半世紀の間に、その優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。撥水性（防水剤）に始まり、高屈折率（光学材料）、高耐熱性（耐火物）、圧電性（着火素子・プザー・アクチュエーター）、イオン導電性（酸素センサー）、誘電性（セラミックコンデンサ・電波フィルター）、高強度・高靱性（ファインセラミックス）、強酸性・耐薬品性（工業用触媒）など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

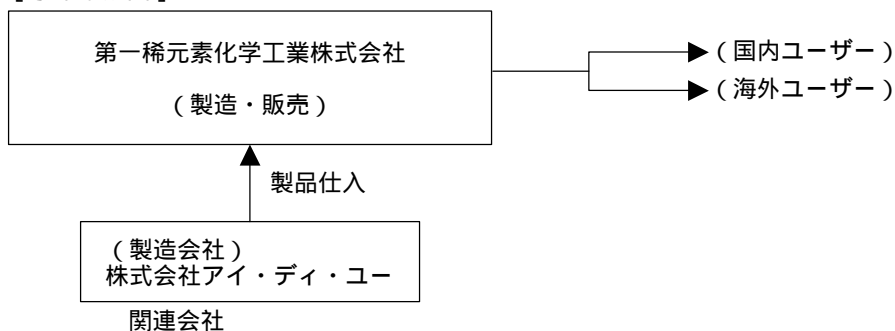
当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

当社製品の主要な用途別の特徴

用途		主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	複合酸化物ジルコニア	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン導電性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン導電性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鑄造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株アイ・ディ・ユー	高知県 高知市	50	電融安定化酸化ジル コニウムの製造	35	営業の取引：製品の仕入 役員の兼任：2名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266 (32)	35.3	11.8	5,656

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、エネルギーや素材の価格が中東情勢の混乱や世界的な需給逼迫を背景に上昇するなどの不安材料はありましたが、BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）諸国が引き続き高い経済成長を示し、先進諸国の経済も緩やかな成長基調を維持したことから、総じて堅調に推移しました。我が国経済においても、アジア向け輸出の好調やそれによる設備投資の回復、個人消費の緩やかな増加などにより回復傾向となりました。しかしながら、年度後半にはデジタル家電を中心とした若干の景気減速感が出るなど、本格的な回復基調には至りませんでした。

当社顧客の業界におきましても、好調な鉄鋼業界の需要に支えられた耐火物は堅調であったものの、高付加価値製品ユーザーである自動車・家電業界の価格低減要請が強く、ジルコニウム鉱石・中間原料及び化学薬品などの原料コスト上昇分を全て販売価格に転嫁できず、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は主要な用途である自動車排ガス浄化触媒において、今後の世界的な環境規制強化スケジュールを前提とした新しい触媒材料の研究開発と顧客への提案活動を積極的に進めました。しかしながら、自動車業界は全体として堅調でも、企業グループ別で業績に大きく差異があり、当社売上高は前期比マイナスとなりました。その他の用途につきましては、販売数量の確保、製品価格の維持・是正を図り、業績の回復・向上に努めました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高10,267百万円（前期比0.7%増）、経常利益911百万円（前期比15.7%増）、当期純利益455百万円（前期比31.8%減）となりました。

なお、用途別の営業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

自動車排ガス浄化触媒は、世界的に段階的な環境規制強化の動きがあるものの、当事業年度は規制強化の端境期にあり、新規開発製品が本格採用にいたらなかったことと、主に米国自動車業界の販売不振の影響により伸び悩みました。

これらの結果、触媒用途の売上高は5,299百万円（前期比4.3%減）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

酸素センサーは期中を通じて堅調に推移いたしましたが、電子材料は期後半に電子部品業界の在庫調整の動きがありました。また、業界全体で部品の小型化が進んでおり、当社製品の使用数量が減少したことにより、売上高は前事業年度を下回りました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は1,659百万円（前期比7.7%減）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、中国の旺盛な需要を背景に製鉄向け連続鑄造耐火物用の販売が内外で好調に推移いたしました。ブレーキ材も国内自動車生産台数が堅調であったことから、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は1,585百万円（前期比18.8%増）となりました。

(ファインセラミックス)

国内主要製品のフェルール（光ファイバー接続用コネクタ部材）向けが通信業界の前向きな設備投資の恩恵を受け若干回復に転じるとともに、包丁用など汎用品向けが好調に推移しました。燃料電池関連も内外の企業の積極的な研究開発を受け、材料供給が増加しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は756百万円（前期比26.2%増）となりました。

(その他)

セシウムフラックスは、海外展開を進め、売上高は前期より大幅に増加いたしました。吸着剤や塗料、顔料、製紙、合成樹脂向けなどの用途は、価格競争が激しく、売上高は前期を下回りました。

これらの結果、その他の売上高は967百万円（前期比4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が771百万円（前期比23.6%減）となり、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得並びに借入金の返済による支出等があったものの、新株発行による増資等により、前事業年度末に比べ321百万円増加し、当事業年度末には2,596百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は535百万円（前期比48.0%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益771百万円（前期比23.6%減）、減価償却費（754百万円）、たな卸資産の増加（589百万円）、損害賠償金の支払（189百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は749百万円（前期比18.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（729百万円）及び無形固定資産の取得（57百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は538百万円（前事業年度より537百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済（393百万円）があったものの、株式の発行による増資（1,015百万円）があったこと等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	5,464,161	87.4
その他(千円)	853,256	200.1
合計(千円)	6,317,417	94.6

(注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比(%)
湿式工程品(千円)	5,101,491	90.2
乾式工程品(千円)	367,489	156.0
セシウム品(千円)	237,155	125.1
溶液品(千円)	611,280	102.2
合計(千円)	6,317,417	94.6

(注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 原材料・仕入製品仕入実績

当事業年度における原材料及び仕入製品の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比(%)
原材料		
ジルコニウム化合物(千円)	1,840,124	145.8
その他(千円)	1,507,478	119.6
小計(千円)	3,347,602	132.7
仕入製品		
ジルコニウム化合物(千円)	946,306	117.0
その他(千円)	431,418	144.1
小計(千円)	1,377,724	124.3
合計(千円)	4,725,327	130.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	8,781,180	98.9
その他(千円)	1,486,212	112.7
合計(千円)	10,267,393	100.7

用途別販売実績

用途別	当事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	前年同期比(%)
触媒(千円)	5,299,527	95.7
電子材料・酸素センサー(千円)	1,659,015	92.3
耐火物・ブレーキ材(千円)	1,585,483	118.8
ファインセラミックス(千円)	756,275	126.2
その他(千円)	967,090	104.0
合計(千円)	10,267,393	100.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	1,943,722	46.0	1,755,070	42.5
欧州	1,252,961	29.7	1,272,756	30.9
アジア	846,831	20.1	867,398	21.0
その他	176,339	4.2	231,349	5.6
合計	4,219,854 (41.4%)	100.0	4,126,575 (40.2%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日商岩井(株)	1,063,239	10.4	-	-
American Vermiculite Corp	1,030,017	10.1	-	-

3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発の高度化や短期完成要求の中で、競合会社及び新規参入会社との価格競争や技術開発競争の激化が予想されます。一方、世界的な環境規制強化の動きは今後も続き、排ガス浄化触媒等当社主力製品にとっては、さらなる需要拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社は現在、平成17年度のスタートに当たって制定いたしました中期計画（平成17年度～平成19年度）に基づいて事業運営を進めております。中期計画では、「あらゆるジルコニウム化合物のトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい、生き方・やり方を行う。」という基本方針を掲げ、次の課題に取り組んでまいります。

(1) コア・コンピタンスの強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各自動車メーカー・触媒メーカーとの緊密な情報交換とサポート体制により、排ガス浄化触媒の新製品の採用を強力に推進いたします。ファインセラミックスについては、さらに高品質・高性能品の開発に注力し、特に燃料電池材料の開発をさらにスピードアップして進めてまいります。

(2) 着実な生産能力の増強

改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。また、将来の需要増を視野に入れ、工場新設を含め、順次能力増強投資を進めてまいります。

(3) 研究開発能力の強化

顧客の要求を満足する製品には、今後さらに厳しく高度な技術水準が必要になると予想されます。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。

4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 特定業界への依存について

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス（その他に含む）などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の凡そ68%を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界であります。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。さらに、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(2) 原料の仕入（輸入）について

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム鉱石・ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありません。ただし、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動による影響について

当社の海外売上高比率は、平成16年3月期に41.4%、平成17年3月期に40.2%となっております。一方、海外仕入比率は平成16年3月期に59.8%、平成17年3月期に66.2%、となっております。当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減を図っておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令、もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、南アフリカ共和国の銅鉱山会社であるパラボラマイニング社（以下パラボラ社）に対し、製造技術を提供し、ジルコニウム中間体を、供給開始日から15年間にわたって、最初の2年間はトン当たり1,820米ドル、その後は市況等を勘案して双方協議した価格で、最低年間4,000トンの買取保証契約を平成12年6月に締結いたしました。

しかしながら、当社の要求品質に達する製品が供給されず、輸入実績がほとんどないため、パラボラ社と協議し、技術供与及び買取保証契約については平成17年1月に解除で合意いたしました。また、本契約に関連し、パラボラ社のジルコニウム中間体生産設備投資資金の一部として、2,500千米ドル（平成17年3月20日現在残高1,995千米ドル）を平成13年12月から平成26年1月までの分割返済契約で融資しておりますが、これにつきましても早期に一括して完済される予定であります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針等

当社は、コア・コンピタンスであるジルコニウム化合物の精製技術・不純物除去技術・他の物質との複合化技術の継続的な向上を図り、ますます多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を研究・開発し、提供することを基本方針としております。特に、当社の主要顧客である自動車用触媒メーカー・電子部品メーカーは技術革新も早く、要求は微細化・高比表面積・高純度・高耐熱性など多様であります。顧客窓口である営業部と密接に連携し、それらの要求に的確に応え、要求される品質の製品を作り上げるため、研究開発分野方針を以下のように設定しております。

(イ) 地球環境に貢献する製品の開発

ガソリンエンジン排ガス浄化触媒向け製品

漸次強化されるCO, NOx, HCの各国規制値をクリアできる高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

ディーゼルエンジン排ガス浄化触媒向け製品

CO, NOx, HC, PMの規制値をクリアできる、高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

有害物質の吸着除去剤

水質汚濁防止や高度水処理、放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

有害物質の代替化合物

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等の機能を発現する材料を開発する。

(ロ) エネルギー関連製品の開発

燃料電池材料

多様化する燃料電池用材料合成の要素技術開発及び製品開発を積極的に推進する。

新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。

熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエンジン効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材を開発する。

(ハ) 新分野製品の開発

アルミニウムロウ付け用材料

省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適應できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。

工業用触媒

有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。

電子材料

カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。

その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、5～10年後に主力製品となるシーズを発掘する。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は技術部が主体となり、新製品・新技術の開発、既存製品の改良・改善及び用途開発を行っております。開発要員である技術部技術グループは4グループに分かれ、研究開発の責任体制を明確にしております。

研究開発活動の基本方針は、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供することとし、新製品の開発は営業部と共同で進め、製造技術の改良・改善、新規製造技術の企業化については生産部と共同で行っております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成して、迅速かつ精微な研究課題解決の活動を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は475百万円となっており、当事業年度における研究開発の成果は下記のとおりであります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニウム及びペロブスカイト系材料の製品化	耐久性・電気特性の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	ジルコニウム・希土系触媒の製品化	CO,HC,NO _x 浄化率の向上

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて879百万円増（前期比12.3%増）の8,004百万円となりました。増加の主な要因は、株式の発行による増資等により現預金が321百万円増加したこと及び売上高が見込みより減少した影響等により、製品在庫・原材料・仕掛品の総計が前事業年度末と比べて582百万円増加したことであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて13百万円増（前期比0.3%増）の4,687百万円となりました。これは、801百万円の設備投資を行いました。減価償却費754百万円があったことによるものであります。

負債

当事業年度末における負債残高は、前事業年度末と比べて531百万円減（前期比14.3%減）の3,191百万円となりました。主な要因は借入金の返済（443百万円）であります。

自己資本

当事業年度末における自己資本は、前事業年度末と比べて1,425百万円増（前期比17.6%増）の9,501百万円となりました。増加の主な要因は、株式上場時の公募増資および第三者割当増資による資本金・資本準備金の増加（1,015百万円）であります。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べて70百万円増（前期比0.7%増）の10,267百万円となりました。米国自動車業界の販売不振により触媒用途の売上高が前事業年度と比べて235百万円減（前期比4.3%減）となりましたが、鉄鋼業界の活況により、耐火物・ブレーキ材の売上高が前事業年度と比べて250百万円増加（前期比18.8%増）し、全体で前事業年度と比べて微増となっております。

営業利益

当事業年度の営業利益は、研究開発費が475百万円（前期比19.3%増）と増加しましたが、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率が前期比0.4ポイント改善され16.8%となった結果、前事業年度と比べて40百万円増（前期比4.4%増）の958百万円となりました。

営業外損益

当事業年度の営業外損益は、当事業年度に上場関係費用37百万円が発生したものの、前事業年度に発生した為替差損112百万円が無くなったことから、前事業年度と比べて83百万円改善され46百万円となりました。

経常利益

当事業年度の経常利益は、前事業年度と比べて123百万円増（前期比15.7%増）の911百万円となりました。

特別損益

当事業年度の特別損益は、前事業年度に特別利益として計上した江津工場の設備投資に対する島根県からの助成金316百万円が無くなる一方、特別損失として、ローディア社との訴訟に関する和解金138百万円を計上しております。この結果、特別損益の収支は前事業年度と比べて362百万円減となりました。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は、法人税等として316百万円を計上したことにより、前事業年度と比べて212百万円減（前期比31.8%減）の455百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、下記のとおり総額801百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資は次のとおりです。

大阪工場の酸化ジルコニウム用精製工程ラインの生産合理化

試験研究用設備の増設

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に3ヶ所の工場を運営しており、また、国内に2ヶ所の営業所を有しております。

平成17年3月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・大阪工場 (大阪市住之江区)	統括業務 生産設備	379,972	930,421	456,436 (8,597)	125,264	1,892,094	169 (24)
ニューテックス 事業所 (大阪市住之江区)	生産設備	57,112	99,249	- (-)	1,784	158,146	20 (5)
江津工場 (島根県江津市)	生産設備	564,283	650,981	260,668 (23,191)	15,620	1,491,554	55 (1)
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売設備	16,609	-	- (-)	1,421	18,031	17 (1)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	-	-	- (-)	892	892	5 (1)
その他	寮社宅・保 養所	39,570	-	96,451 (2,097)	-	136,021	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社には、貸与中の機械装置46,914千円を含んでおり、下請工場3社に貸与しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	5	17,272	30,801

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成17年3月20日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪工場	大阪市 住之江区	技術部	研究開発 設備の増設	103,500	-	自己資金	平成17.4	平成17.7	-
江津工場	島根県 江津市	生産部	生産設備の F P 増設	340,000	80,804	自己資金	平成17.1	平成17.4	生産量年間 600t増加
			環境改善 設備の増設	190,000	-	自己資金	平成17.9	平成18.3	-

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 平成17年4月着手で予定しておりました大阪工場の生産設備の更新・増設(400百万円)及び平成17年10月着手で予定しておりました江津工場のG. 4炉の増設(163百万円)は、中長期計画の見直し時に生産合理化の検討を行った結果、中止いたしました。

3. 平成17年1月着手で予定しておりました大阪工場の研究開発設備の増設(130百万円)及び江津工場のF P 増設(287百万円)は、一部計画の見直しを行い(研究開発設備26.5百万円減少、F P 増設53百万円増加)着手及び完了予定日を修正しております。

4. 資金調達方法に記載の自己資金には、平成16年12月2日払込による一般募集による増資資金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,560,000
計	8,560,000

（注）平成17年6月16日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より1,200,000株増加し、9,760,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月20日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,440,000	2,440,000	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	2,440,000	2,440,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年7月16日 （注）1	5,900	185,900	23,600	113,600	23,600	23,600
平成14年7月16日 （注）2	20,100	206,000	120,600	234,200	120,600	144,200
平成14年9月21日 （注）3	-	-	-	-	324,089	468,289
平成15年11月26日 （注）4	8,000	214,000	132,000	366,200	132,000	600,289
平成16年4月20日 （注）5	1,926,000	2,140,000	-	366,200	-	600,289
平成16年12月2日 （注）6	240,000	2,380,000	336,720	702,920	475,440	1,075,729
平成17年1月5日 （注）7	60,000	2,440,000	84,180	787,100	118,860	1,194,589

（注）1．有償第三者割当

発行価格 8,000円

資本組入額 4,000円

割当先 従業員持株会

2. 有償第三者割当
 発行価格 12,000円
 資本組入額 6,000円
 主な割当先 國部恭一郎、國部浩子、國部克彦、他16名
3. ニューテックス㈱を吸収合併
 合併時における新株の発行はありません。
4. 有償第三者割当
 発行価格 33,000円
 資本組入額 16,500円
 割当先 従業員持株会、㈱東京三菱銀行、㈱山陰合同銀行、㈱宮崎銀行、日本生命保険相互会社
5. 株式分割(1:10)
 平成16年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成16年4月20日付をもって1株を10株に分割しております。
6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 3,600円
 引受価額 3,384円
 発行価額 2,805円
 資本組入額 1,403円
7. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連するもの)
 売出価格 3,600円
 割当価格 3,384円
 発行価額 2,805円
 資本組入額 1,403円
 割当先 野村證券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	11	10	15	16	-	1,101	1,153	-
所有株式数(単元)	-	2,453	212	136	1,606	-	19,991	24,398	200
所有株式数の割合(%)	-	10.05	0.87	0.56	6.58	-	81.94	100	-

(注) 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構の株式が、7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市桃山台3丁目1-4	148,000	6.07
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市住之江区平林南1丁目6-38	89,200	3.66
井上 純子	大阪府高槻市日吉台五番町6-36	81,000	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	79,400	3.25
井上 剛	大阪府高槻市日吉台五番町6-36	75,000	3.07
國部 智之	大阪府吹田市桃山台3丁目1-4	66,000	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	60,200	2.47
國部 恭一郎	大阪府吹田市桃山台3丁目1-4	60,000	2.46
浅見 智信	京都市右京区梅津森原町60	54,000	2.21
梅本 禎親	奈良県奈良市川上町56-5	50,000	2.05
計	-	762,800	31.26

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は77,000株であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は60,200株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,439,800	24,398	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	2,440,000	-	-
総株主の議決権	-	24,398	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

第48期の配当につきましては、上記方針に基づき第49期は1株当たり25円を実施することを決定しました。この結果、配当性向は12.7%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに対応できる技術・製造開発体制を強化し、より一層の経営体質の充実を図るために役立てます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	-	-	-	-	7,790
最低(円)	-	-	-	-	4,660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成16年12月3日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項ありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	5,460	5,510	6,150	7,790
最低(円)	-	-	4,660	4,740	5,090	5,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成16年12月3日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項ありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	杉井 洋	昭和19年6月5日生	昭和42年3月 当社入社 昭和61年6月 製造部部長 平成元年5月 取締役就任 製造部部長 平成元年9月 生産本部本部長 平成6年12月 統轄部長 平成13年7月 常務取締役就任 平成15年3月 代表取締役専務就任 平成15年5月 代表取締役社長就任(現任)	40,000
常務取締役	営業部・資材部・総務部・財務部管掌	高塚 敏夫	昭和23年1月5日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年3月 営業部部長 平成15年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役(現任) 平成15年5月 取締役就任 営業部部長 平成17年3月 常務取締役(営業部・資材部・総務部・財務部管掌)就任(現任)	21,000
常務取締役	生産部・技術部・設備部管掌	中谷 利雄	昭和24年11月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年3月 技術部部長 平成15年5月 取締役就任 技術部部長 平成17年3月 常務取締役(生産部・技術部・設備部管掌)就任(現任)	11,000
取締役	総務部部長兼財務部担当	笠間 士郎	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成11年4月 当社入社 平成15年3月 財務部部長 平成15年5月 取締役就任 財務部部長 平成16年3月 取締役 総務部部長兼財務部担当(現任)	19,000
取締役	資材部部長	小田 誠	昭和23年11月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年12月 製造部部長 平成13年12月 営業部部長 平成15年3月 生産部部長 平成16年6月 取締役就任 生産部部長 平成17年3月 取締役 資材部部長(現任)	8,900
常勤監査役		黒田 英徳	昭和18年11月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年12月 統轄部長 平成10年5月 取締役就任 統括部長 平成13年12月 営業本部本部長 平成15年3月 経営企画室室長 平成15年5月 常勤監査役就任(現任)	20,000
監査役		濱中 一夫	昭和12年9月17日生	昭和31年4月 大阪国税局入局 平成8年7月 高松国税局 局長 平成9年9月 濱中一夫税理士事務所開設(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		西井 信博	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成10年7月 日本エスリード(株)入社 同社 総務部長 平成14年7月 (株)日能研関西入社 平成15年2月 同社 経理部部長(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	-
計					119,900

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

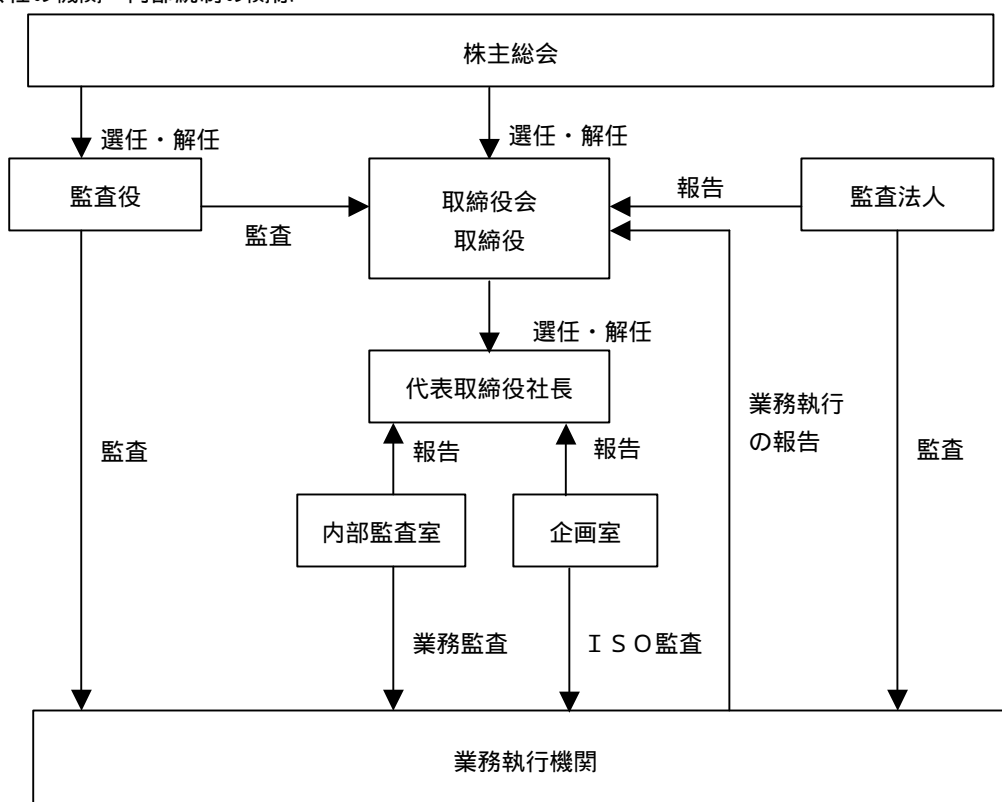
当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。また、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役5名と監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。さらに、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月1回以上開催し、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役の出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回会議を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、営業部門・生産部門・技術部門・管理部門とは独立した「内部監査室」を置き、「企画室ISOグループ」と連携して各部門への内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

外部監査としては、新日本監査法人の監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査(品質・環境)を定期的に受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室及び企画室ISOグループには各々専任者1名があり、各部門を年間最低1回監査するよう年間スケジュールを策定し、計画的に監査しております。

監査役は、原則として全員が取締役に出席しており、経営会議には常勤監査役が毎回出席しております。監査役は最低月1回会議を開催し、情報の共有化を図り、外部の視点から経営を監視しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本監査法人に依頼しております。新日本監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して会計監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査業務が期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。また、監査役は新日本監査法人による監査の報告を参考とし、その監査に立ち会う等十分な協力体制を敷き、会計監査の信頼性を高めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

製品の品質に関する問題に関しましては、企画室内の品質保証グループが中心となり、早期に解決できる体制をとっております。環境規制等様々な法的問題に関しましては、コンプライアンスの観点から企画室内のISOグループが常に監視しております。また、内部監査におきましてもコンプライアンスについては最重要監査項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制を採っております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理担当役員を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。

顧問弁護士は、北村法律事務所と山本・内藤法律事務所に依頼しております。重要事項について必要に応じてアドバイスをお願いしております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬については、職責に応じた確定金額を支給しております。

当社の平成17年3月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	73,200千円
監査役を支払った報酬	14,100千円
計	87,300千円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への報酬の内容は、以下のとおりであります。

監査報酬

監査証明に係る報酬	12,000千円
上記以外の報酬	5,000千円
計	17,000千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第48期事業年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）は、改訂前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）は、改訂後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第48期事業年度（平成15年3月21日から平成16年3月20日まで）及び第49期事業年度（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、第48期事業年度に係る監査報告書は、平成16年10月27日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	第48期事業年度 (平成16年3月20日)		第49期事業年度 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,275,191		2,596,617
2. 受取手形	5		890,076		1,038,853
3. 売掛金			1,931,081		1,846,579
4. 製品			752,032		859,773
5. 原材料			439,554		744,057
6. 仕掛品			457,841		627,944
7. 貯蔵品			19,661		6,741
8. 前渡金			-		34,950
9. 前払費用			22,696		13,912
10. 未収入金			118,774		114,711
11. 未収法人税等			86,553		-
12. 未収消費税等			40,830		13,874
13. 繰延税金資産			84,558		104,621
14. その他			11,832		3,020
貸倒引当金			5,650		910
流動資産合計			7,125,036	60.4	8,004,750
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,766,625		1,852,496	
減価償却累計額		781,389	985,236	867,397	985,098
(2) 構築物		295,664		295,664	
減価償却累計額		211,942	83,722	223,215	72,449
(3) 機械及び装置		6,010,323		6,490,165	
減価償却累計額		4,310,838	1,699,485	4,821,106	1,669,058
(4) 車両運搬具		81,111		82,547	
減価償却累計額		69,367	11,744	70,953	11,594

科目	注記 番号	第48期事業年度 (平成16年3月20日)		第49期事業年度 (平成17年3月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 器具備品		610,267			634,172		
減価償却累計額		442,226	168,041		489,187	144,984	
(6) 土地	1		813,555			813,555	
(7) 建設仮勘定			78,802			239,753	
有形固定資産合計			3,840,586	32.6		3,936,493	31.0
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			2,483			2,483	
(2) ソフトウェア			271,284			223,817	
無形固定資産合計			273,767	2.3		226,300	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			75,333			89,602	
(2) 関係会社株式			17,500			17,500	
(3) 長期貸付金			232,470			208,989	
(4) 従業員長期貸付金			26,957			19,805	
(5) 長期前払費用			11,154			5,206	
(6) 保証金及び敷金			163,822			144,923	
(7) その他			32,663			39,158	
貸倒引当金			250			60	
投資その他の資産合計			559,651	4.7		525,125	4.1
固定資産合計			4,674,005	39.6		4,687,919	36.9
資産合計			11,799,042	100.0		12,692,669	100.0

科目	注記 番号	第48期事業年度 (平成16年3月20日)		第49期事業年度 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		448,902		458,628	
2. 買掛金	3	371,816		320,756	
3. 短期借入金		250,000		200,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	393,182		328,280	
5. 未払金		406,444		242,823	
6. 未払費用		185,937		168,712	
7. 未払法人税等		-		176,781	
8. 預り金		22,458		-	
9. 設備関係支払手形		185,501		254,003	
10. 賞与引当金		161,784		163,438	
11. その他		4,333		70	
流動負債合計		2,430,358	20.6	2,313,493	18.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,037,155		708,875	
2. 繰延税金負債		114,726		146,270	
3. 退職給付引当金		60,748		22,604	
4. 役員退職慰労引当金		79,800		-	
固定負債合計		1,292,429	11.0	877,750	6.9
負債合計		3,722,788	31.6	3,191,243	25.1

科目	注記 番号	第48期事業年度 (平成16年3月20日)		第49期事業年度 (平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		366,200		787,100 6.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		600,289		1,194,589	
資本剰余金合計			600,289		1,194,589 9.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		35,000		35,000	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		247,146		196,312	
(2) 資産圧縮積立金		8,955		97,835	
(3) 別途積立金		6,020,000		6,620,000	
3. 当期末処分利益		773,213		537,485	
利益剰余金合計			7,084,314 60.0		7,486,633 59.0
その他有価証券評価差額 金			25,449 0.2		33,103 0.3
資本合計			8,076,253 68.4		9,501,426 74.9
負債・資本合計			11,799,042 100.0		12,692,669 100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,196,541	100.0	10,267,393	100.0	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		485,765			752,032		
2. 当期製品製造原価		6,678,335			6,317,417		
3. 当期製品仕入高		1,107,949			1,377,724		
合計		8,272,050			8,447,174		
4. 製品期末たな卸高		752,032	7,520,018	73.8	859,773	7,587,401	73.9
売上総利益			2,676,523	26.2		2,679,992	26.1
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		211,447			204,695		
2. 広告宣伝費		6,365			21,310		
3. 市場調査費		1,296			1,544		
4. 役員報酬		80,400			87,300		
5. 給料		339,629			289,139		
6. 賞与		84,305			63,646		
7. 賞与引当金繰入額		39,456			38,227		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		20,650			4,300		
9. 退職給付費用		38,933			33,055		
10. 法定福利費		89,842			65,479		
11. 福利厚生費		26,037			19,915		
12. 旅費交通費		56,434			51,491		
13. 通信費		19,634			19,500		
14. 水道光熱費		13,632			13,567		
15. 交際費		10,274			8,909		
16. 消耗品費		15,322			4,474		
17. 事務用消耗品費		7,904			9,642		
18. 租税公課		8,195			7,436		
19. 賃借料		59,756			55,080		
20. 減価償却費		38,010			86,526		
21. 支払手数料		36,629			40,818		

科目	注記 番号	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)			第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
22. 修繕費		25,813			25,239		
23. 保険料		36,934			11,746		
24. 寄附金		2,416			2,180		
25. 検査費		7,849			892		
26. 会費		2,825			2,782		
27. 教育訓練費		13,010			8,038		
28. 雑費		67,147			69,623		
29. 研究開発費	1	398,191	1,758,347	17.2	475,066	1,721,631	16.8
営業利益			918,175	9.0		958,360	9.3
営業外収益							
1. 受取利息		10,580			10,293		
2. 受取配当金		217			289		
3. 受取保険金		8,476			3,200		
4. 雑収入		7,353	26,628	0.3	16,137	29,920	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		33,629			25,779		
2. 新株発行費		-			10,847		
3. 上場関係費用		-			37,573		
4. 為替差損		112,796			-		
5. 雑損失		10,714	157,141	1.6	2,545	76,746	0.7
經常利益			787,662	7.7		911,535	8.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		15,323			4,930		
2. 助成金受入額		316,514	331,837	3.3	-	4,930	0.0

科目	注記 番号	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)			第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	2						
1. 固定資産除却損		57,589			5,711		
2. 訴訟損失額		51,000	108,589	1.1	138,909	144,621	1.4
税引前当期純利益			1,010,910	9.9		771,844	7.5
法人税、住民税及び 事業税		285,000			310,000		
法人税等調整額		58,188	343,188	3.4	6,250	316,250	3.1
当期純利益			667,721	6.5		455,594	4.4
前期繰越利益			105,491			81,890	
当期未処分利益		773,213			537,485		

製造原価明細書

科目	注記 番号	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,679,483	43.1	3,041,238	46.2
労務費		1,384,747	22.3	1,377,633	20.9
経費		2,150,393	34.6	2,166,261	32.9
当期総製造費用		6,214,625	100.0	6,585,133	100.0
期首仕掛品たな卸高		971,517		457,841	
合計		7,186,143		7,042,974	
他勘定振替高	2	49,966		97,612	
期末仕掛品たな卸高		457,841		627,944	
当期製品製造原価		6,678,335		6,317,417	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第48期事業年度	第49期事業年度
外注加工費(千円)	236,091	289,123
減価償却費(千円)	633,584	641,472

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第48期事業年度	第49期事業年度
研究開発費(千円)	40,892	88,296
検査費(千円)	7,728	3,240
広告宣伝費(千円)	1,345	4,902
その他(千円)	-	1,172
合計	49,966	97,612

【キャッシュ・フロー計算書】

		第48期事業年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,010,910	771,844
減価償却費		693,751	754,015
賞与引当金の増減額		43,216	1,654
退職給付引当金の減少額		39,533	38,144
役員退職慰労引当金の減少額		129,950	79,800
貸倒引当金の減少額		18,100	4,930
受取利息及び受取配当金		10,798	10,583
支払利息		33,629	25,779
為替差損		17,054	8,337
有形固定資産除却損		46,065	4,071
無形固定資産除却損		-	770
売上債権の増減額		119,562	60,472
たな卸資産の増減額		387,407	589,089
その他資産の増加額		1,533	16,991
仕入債務の減少額		307,991	41,334
未収消費税等の増減額		69,869	26,956
未払金・未払費用の増減額		126,062	107,058
その他負債の増加額		83,826	163,188
役員賞与の支払額		30,000	19,500
小計		1,867,279	788,714
利息及び配当金の受取額		11,235	10,197
利息の支払額		33,208	26,397
損害賠償金の支払額		-	189,909
法人税等の支払額		815,436	46,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,029,869	535,940
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		861,383	729,180
無形固定資産の取得による支出		121,933	57,049
長期前払費用の増加による支出		600	-
投資有価証券の取得による支出		1,364	1,384
貸付けによる支出		1,700	4,050
貸付金の回収による収入		37,995	30,096
その他の投資等の減少額		28,132	12,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		920,852	749,007
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		150,000	50,000
長期借入金の返済による支出		380,692	393,182
株式の発行による収入		264,000	1,015,200
配当金の支払額		32,960	33,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		348	538,242
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,633	3,749
現金及び現金同等物の増加額		110,998	321,425
現金及び現金同等物の期首残高		2,164,193	2,275,191
現金及び現金同等物の期末残高		2,275,191	2,596,617

【利益処分計算書】

		第48期事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月18日)		第49期事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			773,213		537,485
任意積立金取崩高					
1. 資産圧縮積立金取崩高		1,878		22,365	
2. 特別償却準備金取崩高		50,833	52,712	50,026	72,392
合計			825,925		609,877
利益処分数額					
1. 配当金		33,775		61,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,500 (3,000)		14,100 (-)	
3. 任意積立金					
特別償却準備金		-		8,019	
資産圧縮積立金		90,758		-	
別途積立金		600,000	744,034	430,000	513,119
次期繰越利益			81,890		96,758

重要な会計方針

項目	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法を採用してあり ます。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年12月2日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(以下「スプレッド方式」という。)によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>当該新株発行に際しての発行価格と引受価額との差額は、51,840千円であり、引受証券会社が発行を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(従来方式)によっていた場合に比べ、新株発行費が51,840千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 前期まで、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金全額を取崩しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務及びそれらの外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の「経理規程」及び「外貨建取引管理手順書」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期事業年度 (平成16年3月20日)	第49期事業年度 (平成17年3月20日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">847,266千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,230</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">832,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144,000</td> </tr> </table>	建物	847,266千円	土地	418,963	計	1,266,230	一年以内返済 予定の長期借入金	311,080千円	長期借入金	832,920	計	1,144,000	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">853,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,028</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,295千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">577,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832,920</td> </tr> </table>	建物	853,065千円	土地	418,963	計	1,272,028	一年以内返済 予定の長期借入金	255,295千円	長期借入金	577,625	計	832,920
建物	847,266千円																								
土地	418,963																								
計	1,266,230																								
一年以内返済 予定の長期借入金	311,080千円																								
長期借入金	832,920																								
計	1,144,000																								
建物	853,065千円																								
土地	418,963																								
計	1,272,028																								
一年以内返済 予定の長期借入金	255,295千円																								
長期借入金	577,625																								
計	832,920																								
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">824,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">214,000株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	824,000株	発行済株式総数 普通株式	214,000株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,440,000株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	8,560,000株	発行済株式総数 普通株式	2,440,000株																
授権株式数 普通株式	824,000株																								
発行済株式総数 普通株式	214,000株																								
授権株式数 普通株式	8,560,000株																								
発行済株式総数 普通株式	2,440,000株																								
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,434千円</td> </tr> </table>	買掛金	98,434千円	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">107,830千円</td> </tr> </table>	買掛金	107,830千円																				
買掛金	98,434千円																								
買掛金	107,830千円																								
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,449千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は33,103千円であります。</p>																								
<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">61,913千円</td> </tr> </table>	受取手形	61,913千円	<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,195千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,195千円																				
受取手形	61,913千円																								
受取手形	51,195千円																								

(損益計算書関係)

第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)				
<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">398,191千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	398,191千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">475,066千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	475,066千円
一般管理費に含まれる研究開発費	398,191千円				
一般管理費に含まれる研究開発費	475,066千円				
<p>2 主な固定資産除却損は、機械及び装置17,405千円、器具備品22,720千円であります。</p>	<p>2 主な固定資産除却損は、建物付属設備 2,685千円、器具備品 1,266千円であります。</p>				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年3月20日現在) 現金及び預金勘定 2,275,191千円 預入期間が3ヶ月を超えるもの - 現金及び現金同等物 2,275,191	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月20日現在) 現金及び預金勘定 2,596,617千円 預入期間が3ヶ月を超えるもの - 現金及び現金同等物 2,596,617

(リース取引関係)

第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)				第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	151,750	135,491	16,258	器具備品	75,250	48,750	26,500
器具備品	115,250	71,281	43,968	合計	75,250	48,750	26,500
合計	267,000	206,772	60,227				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,734千円	1年内			12,801千円
1年超			27,508千円	1年超			14,708千円
合計			63,243千円	合計			27,510千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			68,930千円	支払リース料			37,049千円
減価償却費相当額			61,386千円	減価償却費相当額			33,727千円
支払利息相当額			2,930千円	支払利息相当額			1,322千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第48期事業年度(平成16年3月20日)			第49期事業年度(平成17年3月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	32,488	75,333	42,845	33,872	89,602	55,729
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	32,488	75,333	42,845	33,872	89,602	55,729
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	32,488	75,333	42,845	33,872	89,602	55,729

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第48期事業年度(平成16年3月20日)	第49期事業年度(平成17年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	
関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を 除く)	17,500	17,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)</p>	<p>第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連での外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建仕入債務及びそれらの外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動のリスクを回避するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金契約による給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第48期事業年度 (平成16年3月20日)	第49期事業年度 (平成17年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,229,676	1,212,028
(2) 年金資産(千円)	1,044,708	1,184,019
(3) 未積立退職給付債務(千円)	184,967	28,008
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	124,219	5,404
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(千円)	60,748	22,604
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)	60,748	22,604

3. 退職給付費用の内訳

	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
退職給付費用(千円)	133,170	129,176
(1) 勤務費用(千円)	81,512	89,620
(2) 利息費用(千円)	28,175	24,593
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,048	20,894
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,879	33,037
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	4,652	2,818

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第48期事業年度 (平成16年3月20日)	第49期事業年度 (平成17年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第48期事業年度 (平成16年3月20日)	第49期事業年度 (平成17年3月20日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額(千円)	1,246	-
賞与引当金繰入限度超過額(千円)	61,519	66,355
未払事業税否認額(千円)	1,584	18,270
一括償却資産(千円)	11,359	9,848
社会保険料(千円)	7,724	8,567
その他(千円)	1,123	1,579
繰延税金資産合計(千円)	84,558	104,621
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額(千円)	24,663	9,177
役員退職慰労引当金損金不算入額(千円)	32,398	-
投資有価証券評価損否認(千円)	14,521	14,521
固定資産償却超過額(千円)	9,338	7,616
その他(千円)	22,796	2,090
繰延税金資産合計(千円)	103,719	33,406
繰延税金負債		
特別償却準備金(千円)	134,180	105,467
資産圧縮積立金(千円)	66,870	51,583
その他有価証券評価差額金(千円)	17,395	22,626
繰延税金負債合計(千円)	218,445	179,677
繰延税金負債の純額(千円)	114,726	146,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第48期事業年度 (平成16年3月20日)	第49期事業年度 (平成17年3月20日)
法定実効税率(%) (調整)	41.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注記を省略して います。
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	1.7	
IT投資促進税制等による税 額控除	8.3	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.0	

3. 第48期事業年度（平成16年3月20日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.0%、当期40.6%であり、当期における税率の変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,130千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が958千円減少、その他有価証券評価差額金が171千円増加しております。

（持分法損益等）

	第48期事業年度 （自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）	第49期事業年度 （自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）
関連会社に対する投資の額（千円）	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	23,216	28,558
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	3,829	5,342

【関連当事者との取引】

第48期事業年度（自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アイ・ディ・ユー	高知県高知市	50,000	電融安定化酸化ジルコニウム製造	（所有）直接 35	兼任 2人	当社製品の製造	製品の購入	632,638	買掛金	98,434

- （注）1. 上記の金額については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. (株)アイ・ディ・ユーとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社を含む出資会社による協議により決定しております。

第49期事業年度（自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アイ・ディ・ユー	高知県高知市	50,000	電融安定化酸化ジルコニウム製造	（所有）直接 35	兼任 2人	当社製品の製造	製品の購入	766,017	買掛金	107,830

- （注）1. 上記の金額については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. (株)アイ・ディ・ユーとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社を含む出資会社による協議により決定しております。

(1株当たり情報)

第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)		第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)	
1株当たり純資産額	37,648.38円	1株当たり純資産額	3,888.24円
1株当たり当期純利益	3,106.49円	1株当たり当期純利益	197.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によって算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	37,739.50円	1株当たり純資産額	3,764.83円
1株当たり当期純利益	3,199.94円	1株当たり当期純利益	310.64円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期事業年度 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
当期純利益(千円)	667,721	455,594
普通株主に帰属していない金額(千円)	19,500	14,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,500)	(14,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	648,221	441,494
期中平均株式数(株)	208,667	2,235,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第48期事業年度 (自 平成15年 3月21日 至 平成16年 3月20日)	第49期事業年度 (自 平成16年 3月21日 至 平成17年 3月20日)						
<p>1. 株式の分割について</p> <p>平成16年 2月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年 4月20日付をもって普通株式 1株につき10株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 1,926,000株</p> <p>分割方法 平成16年 3月20日(土) [ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年 3月19日(金曜日)] 最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年 3月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 3,487.19円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 3,764.83円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 421.14円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 310.64円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 訴訟和解について</p> <p>平成10年 7月にローディア社は、当社・エイセック社・ニアック社の3社に対し、当社がエイセック社に納入するジルコニアセリア複合酸化物が、ローディア社の特許に抵触しているとして、総額3,425千ユーロの損害賠償請求訴訟を仏国パリ第一審裁判所に申し立てました。平成15年 5月に第一審が被告3社に有利な判決を示したため、ローディア社は直ちに控訴し、平成16年 3月10日のパリ控訴審では、反対にローディア社の主張を認める判決が言い渡されました。</p> <p>それを受け、被告3社は上告申請手続きに入り、それと併行して和解の可能性を探ってまいりましたが、平成16年 9月17日にローディア側から「被告3社で総額2百万ユーロの和解金支払いと、当社がローディアグループから年間200トンの炭酸セリウムを4年間購入する」という条件の和解案が提示されました。当社は、平成16年 9月24日の取締役会議にて和解案を検討し、受諾の方針を決議いたしました。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,487.19円	1株当たり純資産額 3,764.83円	1株当たり当期純利益 421.14円	1株当たり当期純利益 310.64円	<p>1. 新工場建設について</p> <p>当社は、平成17年 5月 6日開催の取締役会において、生産能力の向上とリスク分散を視野に入れた新工場の建設に着手するため、交渉を開始することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新設の目的 燃料電池材料を含むファインセラミックス材料の将来の生産数量増に備えるためと、大阪工場での研究開発体制を強化。</p> <p>(2) 主な設備投資の概要</p> <p>建設場所 福井県福井市「テクノポート福井」(工業団地)</p> <p>着工予定時期 平成17年度中</p> <p>稼動予定時期 平成19年度中</p> <p>敷地面積 約5,000坪</p> <p>生産能力 最終的に2,500トン規模</p> <p>製造品目 ファインセラミックス材料、電子部品材料等</p> <p>総投資予定額 総額 約40億円</p>
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 3,487.19円	1株当たり純資産額 3,764.83円						
1株当たり当期純利益 421.14円	1株当たり当期純利益 310.64円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	280,000
		(株)村田製作所	4,105.511
		エヌ・イーケムキャット(株)	1,100
		小計	285,205.511
計		285,205.511	89,602

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,766,625	96,911	11,040	1,852,496	867,397	94,364	985,098
構築物	295,664			295,664	223,215	11,272	72,449
機械及び装置	6,010,323	479,842		6,490,165	4,821,106	510,268	1,669,058
車両運搬具	81,111	3,850	2,414	82,547	70,953	3,879	11,594
器具備品	610,267	37,740	13,835	634,172	489,187	59,531	144,984
土地	813,555			813,555			813,555
建設仮勘定	78,802	494,217	333,266	239,753			239,753
有形固定資産計	9,656,351	1,112,561	360,557	10,408,355	6,471,861	679,316	3,936,493
無形固定資産							
電話加入権	2,483			2,483			2,483
ソフトウェア	348,631	22,211	1,100	369,743	145,926	68,908	223,817
無形固定資産計	351,114	22,211	1,100	372,226	145,926	68,908	226,300
長期前払費用	38,695		1,160	37,535	32,328	5,790	5,206
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加

建物の増加は大阪工場の一部建替えによるものであります。

機械及び装置の増加は、主に大阪工場の生産設備の増加によるものであります。

器具備品及びソフトウェアの増加は、基幹システムの追加導入によるものであります。

建設仮勘定の主な増加は、江津工場の生産設備導入に係る着手金及び中間払いによるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	200,000	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	393,182	328,280	2.16	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,037,155	708,875	1.75	平成18年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,680,337	1,237,155	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204,450	173,175	125,000	125,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注）1（千円）		366,200	420,900	-	787,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(214,000)	(2,226,000)	(-)	(2,440,000)
	普通株式（注）1（千円）	366,200	420,900	-	787,100
	計（株）	(214,000)	(2,226,000)	(-)	(2,440,000)
	計（千円）	366,200	420,900	-	787,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）1（千円）	276,200	594,300	-	870,500
	合併差益（千円）	324,089	-	-	324,089
	計（千円）	600,289	594,300	-	1,194,589
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	35,000	-	-	35,000
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）2（千円）	247,146	-	50,833	196,312
	資産圧縮積立金（注）2（千円）	8,955	90,758	1,878	97,835
	別途積立金（注）2（千円）	6,020,000	600,000	-	6,620,000
	計（千円）	6,311,101	690,758	52,712	6,949,147

（注）1．普通株式、資本金及び資本準備金の増加は、下記によるものであります。

平成16年4月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

普通株式 1,926,000 株

平成16年12月2日付の公募増資による株式発行

普通株式 240,000 株

資本金 336,720 千円

資本準備金 475,440 千円

平成17年1月5日付の第三者割当増資による株式発行

普通株式 60,000 株

資本金 84,180 千円

資本準備金 118,860 千円

2．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	5,900	970	-	5,900	970
賞与引当金	161,784	163,438	161,784	-	163,438
役員退職慰労引当金	79,800	4,300	84,100	-	-

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,167
預金の種類	
当座預金	2,403,062
普通預金	7,119
外貨預金	185,267
小計	2,595,449
合計	2,596,617

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊勢久(株)	239,593
岩谷産業(株)	203,866
エヌ・イーケムキャット(株)	177,540
北酸(株)	59,165
森村商事(株)	42,372
その他	316,315
合計	1,038,853

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年3月	257,553
4月	309,510
5月	281,319
6月	106,810
7月	83,659
合計	1,038,853

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
American Vermiculite Corp	240,072
エヌ・イーケムキャット(株)	183,007
(株)キャタラー	143,255
エヌエヌ・ケミカル(株)	130,069
日本特殊陶業(株)	120,150
その他	1,030,024
合計	1,846,579

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,931,081	10,622,961	10,707,463	1,846,579	85.3	64.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
ジルコニウム化合物	706,599
その他	153,174
合計	859,773

原材料

品名	金額(千円)
ジルコニウム化合物	480,015
その他	264,041
合計	744,057

仕掛品

相手先	金額（千円）
湿式工程製品	528,126
乾式工程製品	23,631
セシウム製品	29,461
溶液製品	46,725
合計	627,944

貯蔵品

品名	金額（千円）
鞘・包装材料等	6,741
合計	6,741

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
明和産業(株)	119,177
オー・ジー(株)	96,467
丸紅(株)	32,136
ケメタルジャパン(株)	21,373
三菱商事(株)	17,860
その他	171,612
合計	458,628

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成17年3月	924
4月	144,426
5月	118,269
6月	122,193
7月	72,813
合計	458,628

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)アイ・デイ・ユー	107,830
エヌエヌ・ケミカル(株)	40,777
岩谷産業(株)	34,394
明和産業(株)	33,031
オー・ジー(株)	19,260
その他	85,460
合計	320,756

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

係争について

平成10年7月にローディア社は、当社・エイセック社・ニアック社の3社に対し、当社がエイセック社に納入するジルコニアセリア複合酸化物が、ローディア社の特許に抵触しているとして、総額3,425千ユーロの損害賠償請求訴訟を仏国パリ第一審裁判所に申し立てました。平成15年5月に第一審が被告3社に有利な判決を示したため、ローディア社は直ちに控訴し、平成16年3月10日のパリ控訴審では、反対にローディア社の主張を認める判決が言い渡されました。

それを受け、被告3社は上告申請手続きに入り、それと併行して和解の可能性を探ってまいりましたが、平成16年9月17日にローディア側から「被告3社で総額2百万ユーロの和解金支払いと、当社がローディアグループから年間200トンの炭酸セリウムを4年間購入する」という条件の和解案が提示されました。当社は、平成16年9月24日の取締役会議にて和解案を検討し、受諾の方針を決議いたしました。

この結果、138百万円の訴訟損失額を当事業年度に計上し、本訴訟は終結しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月20日
定時株主総会	決算期終了後3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成16年10月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月12日及び平成16年11月24日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月27日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 重松 孝司 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成15年3月21日から平成16年3月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成16年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象には以下の事項が記載されている。

1. 株式の分割について
2. 訴訟和解について

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 重松 孝司 印

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成16年3月21日から平成17年3月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成17年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象には以下の事項が記載されている。

1. 新工場建設について

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。